

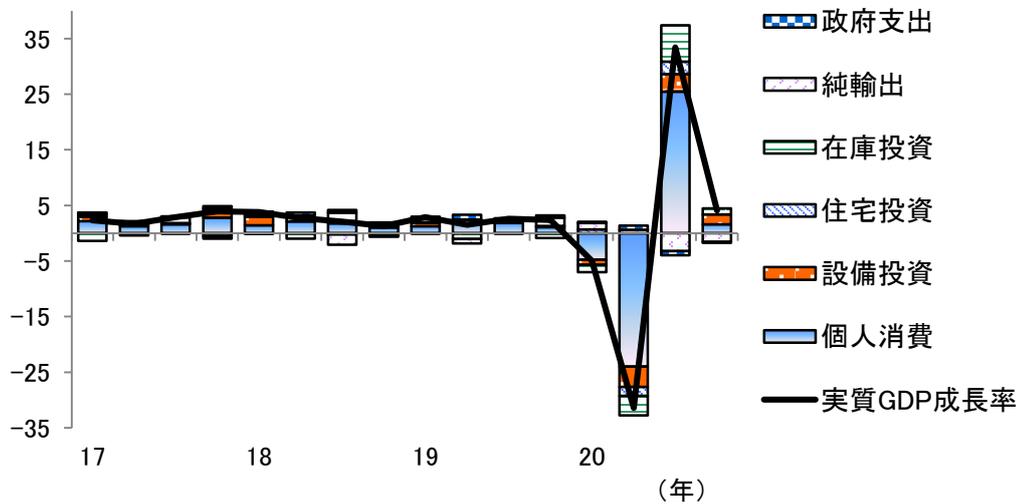
アメリカ経済グラフポケット (2021年3月号)

2021年3月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



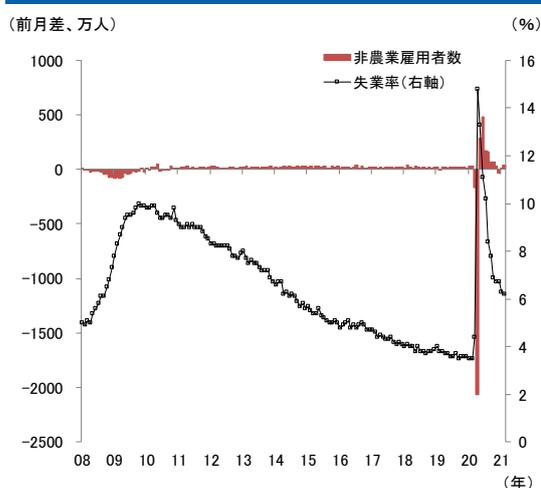
(前期比年率、%、%pt)	2019				2020			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-31.4	33.4	4.1
個人消費	1.8	3.7	2.7	1.6	-6.9	-33.2	41.0	2.4
設備投資	4.2	0.0	1.9	-0.3	-6.7	-27.2	22.9	14.0
住宅投資	-1.7	-2.1	4.6	5.8	19.0	-35.6	63.0	35.8
政府支出	2.5	5.0	2.1	2.4	1.3	2.5	-4.8	-1.1
輸出	1.8	-4.5	0.8	3.4	-9.5	-64.4	59.6	21.8
輸入	-2.1	1.7	0.5	-7.5	-15.0	-54.1	93.1	29.6
寄与度								
個人消費	1.3	2.5	1.8	1.1	-4.8	-24.0	25.4	1.6
設備投資	0.6	0.0	0.3	0.0	-0.9	-3.7	3.2	1.8
住宅投資	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.7	-1.6	2.2	1.4
在庫投資	0.2	-1.0	-0.1	-0.8	-1.3	-3.5	6.6	1.1
政府支出	0.4	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8	-0.8	-0.2
輸出	0.2	-0.5	0.1	0.4	-1.1	-9.5	4.9	2.0
輸入	0.3	-0.3	-0.1	1.1	2.3	10.1	-8.1	-3.6

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

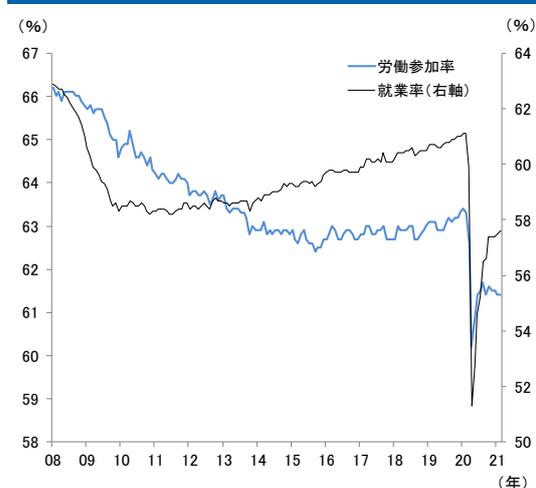
雇用環境¹

- ◆ 2月の失業率は6.2%となり、前月から0.1%pt低下した。失業率は小幅に改善したものの、依然として高水準である。
- ◆ 2月の非農業部門雇用者数の前月差は37.9万人増となった。新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や経済活動の再開などに起因し、伸びが加速した。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は31.7万人増となった。

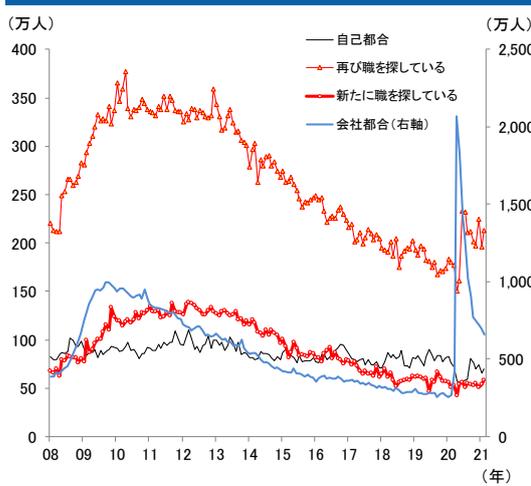
非農業雇用者数と失業率



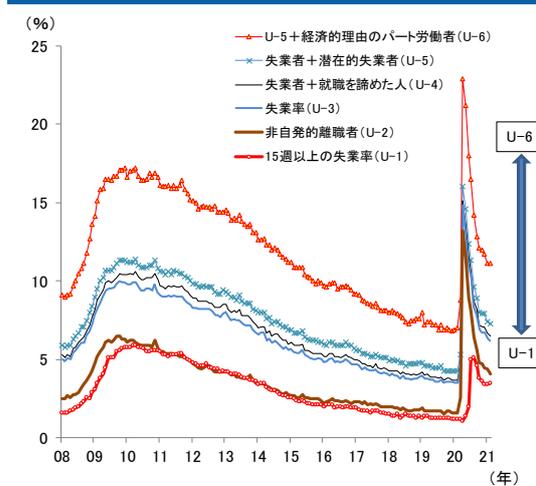
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率



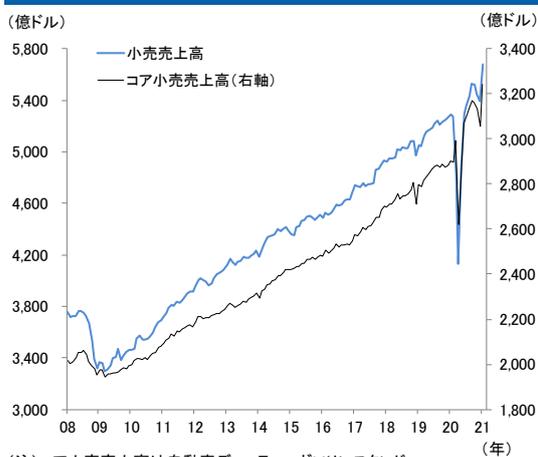
¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は前月差+37.9万人と増加幅が拡大」(2021年3月8日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210308_022140.html

個人消費

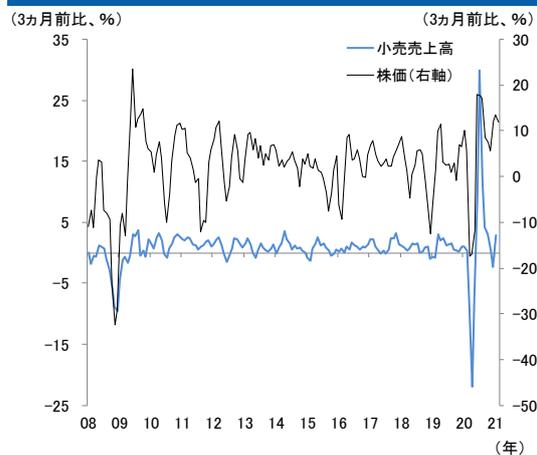
- ◆ 1月の小売売上高は前月比5.3%増となった。2020年12月末成立の経済対策による2回目の現金給付が消費の押し上げ要因となったものとみられ、4ヵ月ぶりに増加し、2020年6月以来の伸び率となった。コア小売売上高も同6.0%増加し、高い伸びとなった。
- ◆ 2月の自動車販売台数は前月比5.6%減少し、年率換算で1,588万台となった。大雪や極寒で自動車販売店の客足が遠のいたほか、半導体不足を原因とした生産遅延による在庫不足が響き、3ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 2月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の79.0から76.8に低下した。政府の追加経済対策法案の可決・成立が期待されるも、低所得者間で経済回復に対する悲観的な見方が強まり、消費者マインドを押し下げ、2020年8月以来の低水準となった。

小売売上高の推移



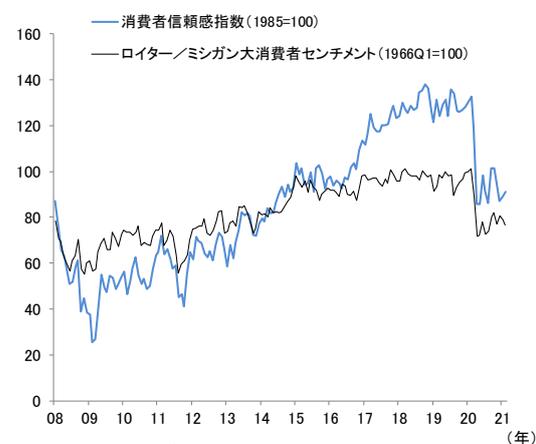
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、
建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



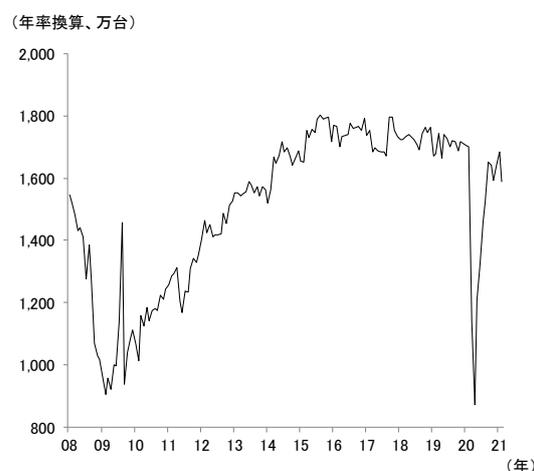
(注)株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大、Conference Board, Haver Analyticsより
大和総研作成

自動車販売台数

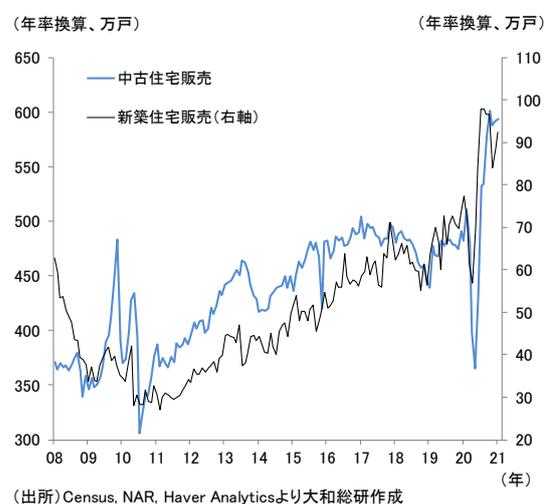


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

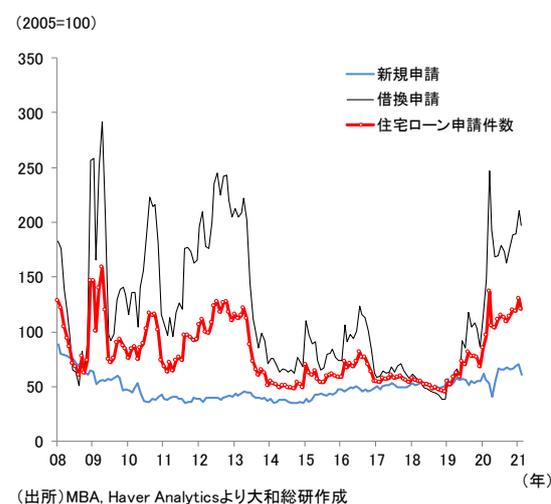
住宅市場

- ◆ 1月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比6.0%減の年率換算158.0万戸となった。木材価格の急騰などが影響し、5ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 1月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比0.2%増の年率換算593.0万戸であった。新型コロナウイルス感染拡大による郊外志向の高まりや、記録的に低水準な住宅ローン金利を背景に、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 1月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比4.3%増の年率換算92.3万戸であった。中古住宅の在庫不足から消費者が新築住宅に流れ、2ヵ月連続の増加となった。
- ◆ 2020年12月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.3%上昇した。記録的に低水準な住宅ローン金利が消費者の購買意欲を高めたことや、住宅在庫の不足が住宅価格の上昇の要因となっており、高い伸びが続いている。

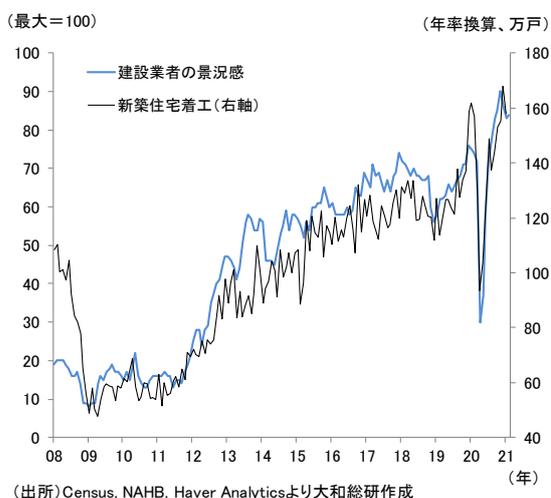
住宅販売（一戸建て）



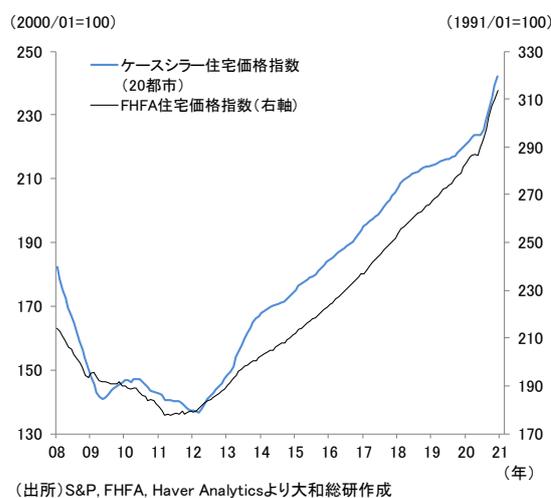
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



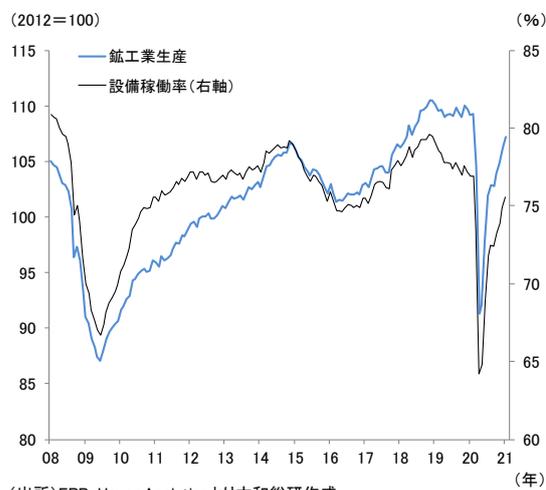
住宅価格



企業動向

- ◆ 1月の鉱工業生産指数は前月比0.9%上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同1.0%上昇と9ヵ月連続で上昇したほか、鉱業も好調であった。
- ◆ 1月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.4%増となった。企業の設備投資需要に支えられて9ヵ月連続でプラスとなり、増加基調が続いている。
- ◆ 2月のISM製造業指数は前月から2.1%pt上昇の60.8%となった。内訳の新規受注が急速に改善したことなどから上昇に転じ、2018年2月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から3.4%pt低下の55.3%となった。大雪や極寒の影響などにより、4ヵ月ぶりに低下した。両指標ともに9ヵ月連続で拡大・縮小の分岐点である50%を上回った。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



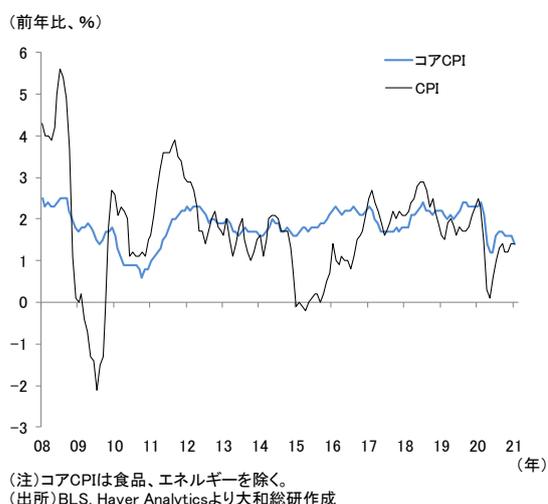
耐久財受注



物価動向

- ◆ 1月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.4%上昇し、前月と同水準の伸びとなった。コアCPIは同1.4%上昇し、2020年6月以来の低い伸びとなった。
- ◆ 2月の2年先期待インフレ率は1.41%、5年先期待インフレ率は1.31%となった。両指標とも前月から上昇に転じた。
- ◆ 2月末のWTI原油先物価格は61.50ドル/バレルとなり、1月末の52.20ドル/バレルから上昇した。需要の回復が期待される中、主要原産国の減産維持や、テキサス州の大寒波で米国の原油生産が減少したことなどから価格が大幅に上昇し、月末値としては2019年4月以来の高値となった。

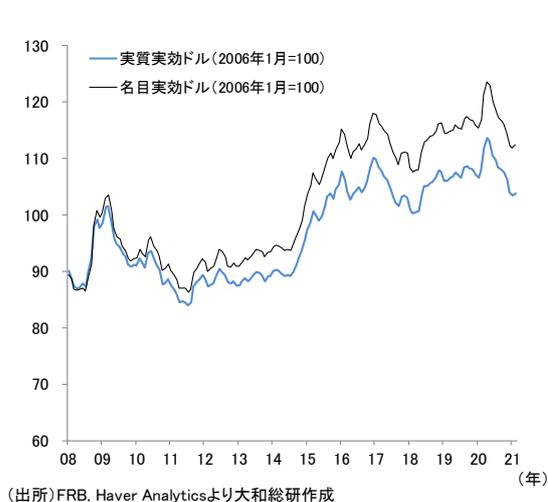
消費者物価指数



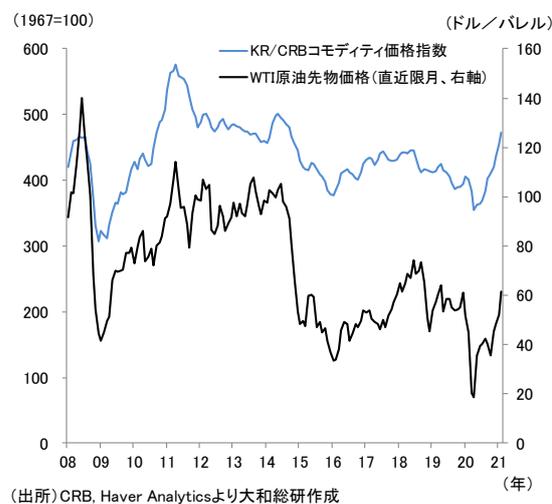
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



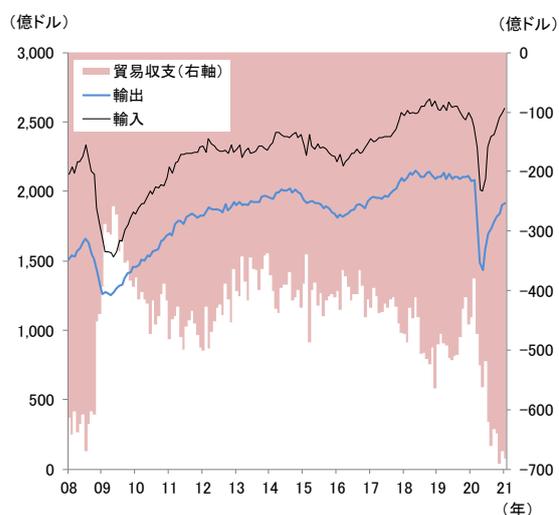
コモディティ価格



輸出入・経常収支

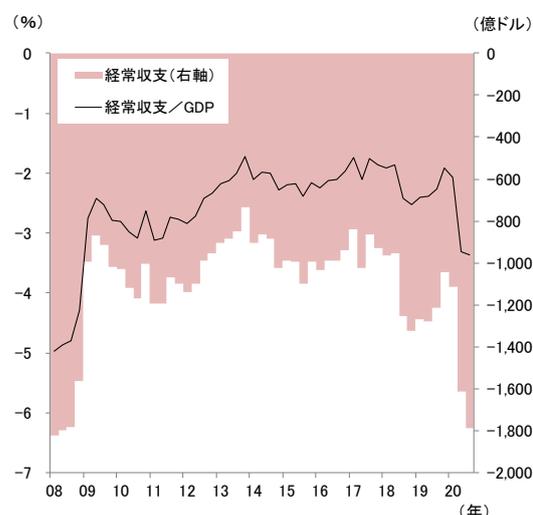
- ◆ 1月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.0%増加し、輸入も同1.2%増加した。この結果、貿易赤字は同1.9%増の682億ドルとなり、前月から拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出ではその他石油製品といった工業製品・原料が主に増加し、輸入においては医薬品などの消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比10.3%増と10ヵ月ぶりに増加したほか、中国向けは同78.2%増と6ヵ月連続で二桁台の大幅増となった。一方、欧州向けの輸出は同11.8%減少した。輸入は、欧州からの輸入が同4.5%増、中国からの輸入は同17.5%増と4ヵ月連続で二桁台の高い伸びとなったが、日本からの輸入は同0.8%減少した。

貿易収支動向



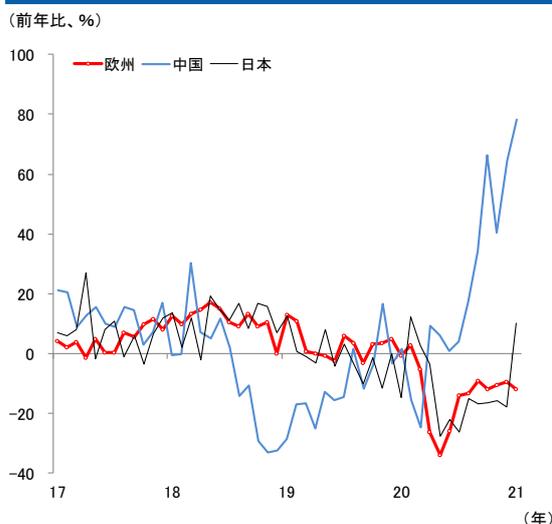
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

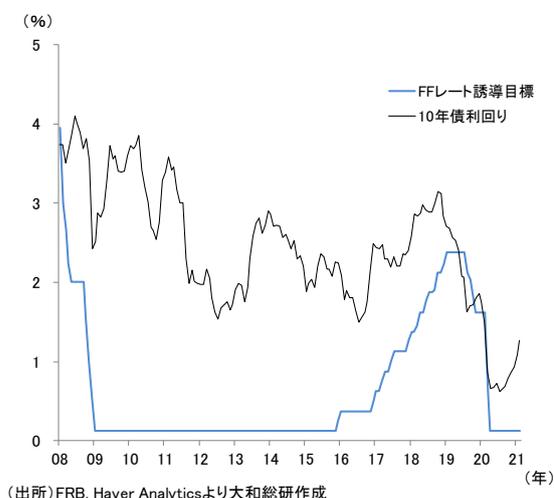


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

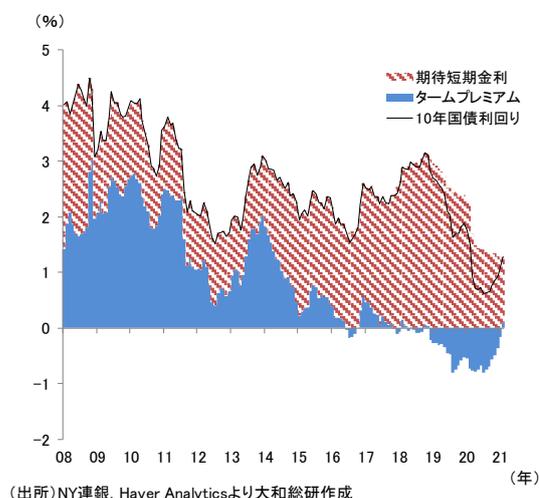
金融・財政

- ◆ 2021年1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが0.00-0.25%で据え置かれた。また、国債などの購入規模を変更しないことが決定された²。3月3日の週のFRBの資産残高は、平均で約7兆6,000億ドルであった。
- ◆ 2月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.26%と前月から上昇した。景気回復期待に伴うインフレへの警戒感が高まり、下旬にかけて長期金利は急速に上昇し、月中平均値は2020年2月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）については、新型コロナウイルス経済対策による歳出増加のため、赤字幅が高水準で推移している。

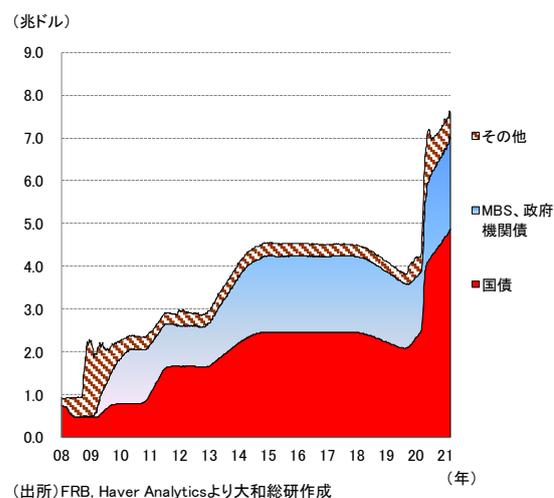
政策金利・長期金利



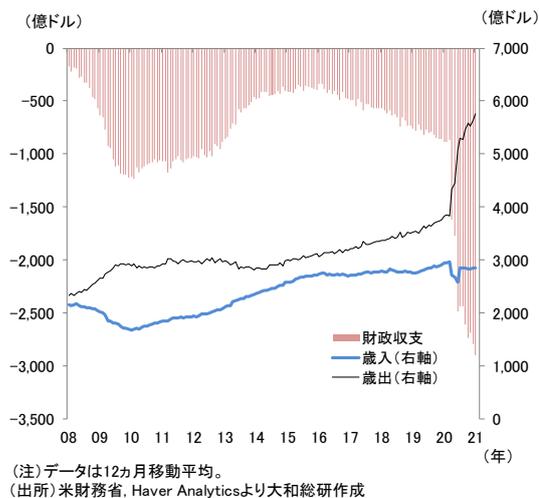
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 現状は警戒も先行きは楽観」（2021年1月28日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210128_022052.html